

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第125期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,263,365	1,256,854	1,259,659	3,126,396	3,160,866
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,933	212,669	199,796	158,926	173,677
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	149,282	132,457	125,675	125,744	144,013
中間包括利益又は包括利益 (千円)	170,352	127,097	107,728	111,515	171,707
純資産額 (千円)	1,468,028	1,622,800	1,797,365	1,749,897	1,921,604
総資産額 (千円)	5,445,350	5,298,119	5,349,216	5,045,797	5,244,452
1株当たり純資産額 (円)	215.81	238.58	264.25	257.27	282.59
1株当たり中間純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	21.95	19.48	18.48	18.49	21.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	30.6	33.6	34.7	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,269	98,875	94,628	302,582	435,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,626	3,991	4,903	14,232	29,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,843	254,069	60,829	425,489	309,759
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	467,298	336,395	235,237	177,209	273,940
従業員数 (人)	378	368	371	368	362
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔50〕	〔50〕	〔52〕	〔51〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,234,788	1,227,801	1,228,674	3,064,711	3,097,918
経常利益又は経常損失 () (千円)	240,091	210,973	203,715	164,088	174,153
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	145,481	130,780	129,562	131,262	144,994
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,361,547	1,519,737	1,679,620	1,645,138	1,797,713
総資産額 (千円)	5,273,435	5,135,118	5,146,237	4,893,189	5,081,379
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	29.6	32.6	33.6	35.4
従業員数 (人)	362	353	356	352	347
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔50〕	〔50〕	〔52〕	〔51〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 1株当たり配当額については、当社は配当を行っていないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	248（ 13）
航空代理店事業	95（ 1）
駐車場事業	-（ -）
報告セグメント計	343（ 14）
その他	17（ 33）
全社	11（ 3）
合計	371（ 50）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	356（ 50）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成26年9月30日現在の組合員数は303名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の日ノ丸観光トラベルにおける平成26年9月30日現在の組合員数は9名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費は消費税増税の影響が思いのほか長引き回復が遅れる一方で、企業部門では円安を背景として収益が改善する等大手製造業を中心に景況感には底堅さが見られた。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や、地球環境への対応等、積極的に取り組みながら経営の効率化に努めた結果、売上高は1,259,659千円と、前年同期に比べ2,804千円（0.2%）増収となったが、営業損失は222,062千円と、前年同期に比べ1,297千円（0.6%）増加となった。なお、この損失は下期に確定する運行費補助金等で解消される見込みである。

当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、セグメント別の売上高及び営業損益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺前の金額で記載している。

バス事業

当事業は、乗客の減少により、売上高は前中間連結会計期間（810,326千円）に比べ313千円（0.0%）減の810,013千円となり、営業損失は、減価償却費の増加等もあり、前中間連結会計期間（271,594千円）に比べ23,278千円（8.6%）増の294,872千円となった。

航空代理店事業

当事業の売上高は、運賃手数料収入の増加等もあり、前中間連結会計期間（259,798千円）に比べ11,788千円（4.5%）増の271,587千円となった。営業利益は、前中間連結会計期間（50,843千円）に比べ21,682千円（42.6%）増の72,525千円となった。

駐車場事業

当事業の売上高は前中間連結会計期間（62,805千円）に比べ7,975千円（12.7%）減の54,829千円となり、営業利益は前中間連結会計期間（48,359千円）に比べ8,642千円（17.9%）減の39,717千円となった。

その他

当事業は、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託バス事業を行っているが、売上高は前中間連結会計期間（134,085千円）に比べ199千円（0.1%）減の133,885千円となり、営業利益は前中間連結会計期間（20,403千円）に比べ39千円（0.2%）減の20,364千円となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ101,157千円（30.1%）減少し、235,237千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は94,628千円（前年同期比4.3%減）となった。これは税金等調整前中間純損失の計上が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は4,903千円（前年同期は3,991千円の獲得）となった。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は60,829千円（前年同期比76.1%減）となった。これは長期借入れによる収入が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。また、販売の状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当中間連結会計期間における売上高は、1,259,659千円（前年同期比0.2%増）、営業損失は、222,062千円（前年同期比0.6%増）、経常損失は、199,796千円（前年同期比6.1%減）、中間純損失は、125,675千円（前年同期比5.1%減）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（1,256,854千円）に比べて2,804千円（0.2%）増加し、1,259,659千円となった。この増加の主な要因は、航空代理店事業における運行便数の増加によるものである。

売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,368,491千円）に比べて15,297千円（1.1%）増加し、1,383,788千円となった。この増加の主な要因は、人件費の増加等によるものである。

営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、前中間連結会計期間（220,764千円）に比べて1,297千円（0.6%）増加し、222,062千円となった。

経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（17,710千円）に比べて11,528千円（65.1%）増加し29,238千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（9,615千円）に比べて2,641千円（27.5%）減少し、6,973千円となった。この結果、経常損失は前中間連結会計期間（212,669千円）に比べて12,872千円（6.1%）減少し、199,796千円となった。

中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は計上がなく（前中間連結会計期間も計上がなし）、特別損失は前中間連結会計期間（1千円）に比べ1千円（99.6%）減少し、0千円となった。この結果、中間純損失は、前中間連結会計期間（132,457千円）に比べ6,781千円（5.1%）減少し、125,675千円となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（5,244,452千円）に比べ104,764千円（2.0%）増加し、5,349,216千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（721,033千円）に比べ10,529千円（1.5%）減少し、710,503千円となった。この減少の主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,523,418千円）に比べ115,294千円（2.5%）増加し、4,638,712千円となった。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,740,366千円）に比べ139,265千円（8.0%）増加し、1,879,631千円となった。この増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,582,481千円）に比べ89,738千円（5.7%）増加し、1,672,219千円となった。この増加の主な要因は、長期未払金の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（1,921,604千円）に比べ124,239千円（6.5%）減少し、1,797,365千円となった。この増加の主な要因は、中間純損失の影響によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、バス事業における乗合バス5両、貸切バス3両を更新した。バス事業の投資額は235,284千円であり、その他の事業と合わせ総額252,290千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。また、老朽車両の更新に伴い、当下期において、車両1両、40,590千円を新たに投資する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		6,800,000		100,000		

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601-4	477	7.03
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	208	3.07
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮ノ下1221	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
谷口 武野	鳥取県鳥取市	65	0.96
澤 秀司	大阪府箕面市	60	0.88
澤 耕司	鳥取県米子市	50	0.74
計		1,536	22.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,800,000	

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,455	2,277,349
受取手形及び売掛金	312,930	255,657
たな卸資産	23,308	15,646
繰延税金資産	47,675	132,211
その他	17,506	30,551
貸倒引当金	842	911
流動資産合計	721,033	710,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,458,538	2,443,296
機械装置及び運搬具（純額）	3,155,778	3,307,098
土地	2,286,467	2,286,468
リース資産（純額）	359,380	326,818
その他（純額）	3,12,003	3,10,732
有形固定資産合計	1,385,216	1,395,414
無形固定資産	28,854	25,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,065	2,454,234
退職給付に係る資産	103,985	117,405
繰延税金資産	15,407	4,607
その他	2,81,936	82,928
投資その他の資産合計	642,394	659,176
固定資産合計	4,523,418	4,638,712
資産合計	5,244,452	5,349,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,943	235,141
短期借入金	2 267,843	2 426,287
1年内返済予定の長期借入金	2 503,095	2 530,707
リース債務	148,589	140,554
未払金	162,572	170,878
賞与引当金	94,009	98,002
その他	334,313	278,060
流動負債合計	1,740,366	1,879,631
固定負債		
長期借入金	2 399,703	2 404,076
長期末払金	161,262	278,115
リース債務	252,441	223,401
再評価に係る繰延税金負債	568,153	568,153
退職給付に係る負債	135,979	132,462
役員退職慰労引当金	32,121	33,190
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,582,481	1,672,219
負債合計	3,322,847	3,551,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	831,095	709,041
株主資本合計	931,095	809,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,248	1,601
土地再評価差額金	976,161	976,161
退職給付に係る調整累計額	20,131	10,065
その他の包括利益累計額合計	990,044	987,827
少数株主持分	464	496
純資産合計	1,921,604	1,797,365
負債純資産合計	5,244,452	5,349,216

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,412,568,854	2,412,259,659
売上原価	1,368,491	1,383,788
売上総損失()	111,636	124,129
販売費及び一般管理費	1109,127	197,932
営業損失()	220,764	222,062
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	3,086	2,933
持分法による投資利益	289	751
受取地代家賃	5,180	5,053
スクラップ売却益	2,209	1,859
受取保険金	2,065	207
退職給付引当金戻入額	-	10,780
その他	4,852	7,624
営業外収益合計	17,710	29,238
営業外費用		
支払利息	8,832	6,558
その他	783	415
営業外費用合計	9,615	6,973
経常損失()	212,669	199,796
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	31	30
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純損失()	212,670	199,796
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	80,594	74,553
法人税等合計	80,193	74,153
少数株主損益調整前中間純損失()	132,476	125,643
少数株主利益又は少数株主損失()	19	31
中間純損失()	132,457	125,675

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	132,476	125,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,379	7,849
退職給付に係る調整額	-	10,065
その他の包括利益合計	5,379	17,915
中間包括利益	127,097	107,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,077	107,760
少数株主に係る中間包括利益	19	31

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	687,082	787,082	13,828	976,161	-	962,332	482	1,749,897
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高									
当中間期変動額									
中間純損失()		132,457	132,457						132,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				5,379	-	-	5,379	19	5,359
当中間期変動額合計	-	132,457	132,457	5,379	-	-	5,379	19	127,097
当中間期末残高	100,000	554,625	654,625	8,448	976,161	-	967,712	462	1,622,800

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	831,095	931,095	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620						3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高		834,716	934,716						1,925,224
当中間期変動額									
中間純損失()		125,675	125,675						125,675
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				7,849	-	10,065	2,216	31	2,184
当中間期変動額合計	-	125,675	125,675	7,849	-	10,065	2,216	31	127,859
当中間期末残高	100,000	709,041	809,041	1,601	976,161	10,065	987,827	496	1,797,365

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	212,670	199,796
減価償却費	113,945	153,778
固定資産除却損	61	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	187	69
賞与引当金の増減額(は減少)	17,481	3,993
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,532	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,509	1,068
受取利息及び受取配当金	3,112	2,962
支払利息	8,832	6,558
持分法による投資損益(は益)	289	751
売上債権の増減額(は増加)	35,935	57,272
たな卸資産の増減額(は増加)	3,521	7,662
仕入債務の増減額(は減少)	10,301	5,198
未払金の増減額(は減少)	20,925	27,195
未払消費税等の増減額(は減少)	7,764	35,253
その他の資産・負債の増減額	27,151	24,801
小計	30,395	13,679
利息及び配当金の受取額	3,112	2,962
利息の支払額	9,492	6,774
保険金の受取額	18,475	-
法人税等の支払額	80,574	104,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,875	94,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,262	18,062
定期預金の払戻による収入	17,161	22,466
有形固定資産の取得による支出	491	9,307
その他	5,583	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,267	158,444
長期借入れによる収入	548,000	318,000
長期借入金の返済による支出	257,042	286,015
割賦債務の返済による支出	31,077	51,168
リース債務の返済による支出	58,078	78,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,069	60,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,185	38,702
現金及び現金同等物の期首残高	177,209	273,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	336,395	235,237

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル(株)

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,625千円減少し、退職給付に係る資産が3,102千円増加、及び利益剰余金が3,620千円増加している。なお、当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報への影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」については「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当中間連結会計期間において「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」として組み替えて表示している。

この結果、前中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に表示していた2,023千円は、「退職給付引当金の増減額(は減少)」5,532千円及び「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」3,509千円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3,093,349千円	3,231,216千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金(定期預金)	-	(-)	10,146	(-)
建物及び構築物	447,893	(24,239)	432,068	(23,339)
土地	2,859,077	(1,159,413)	2,859,078	(1,159,413)
投資有価証券	114,377	(-)	126,780	(-)
投資その他の資産のその他	0	(-)	-	(-)
計	3,421,349	(1,183,652)	3,428,073	(1,182,752)

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	225,674千円	326,287千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	765,678	763,623
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	(46,717)	(17,969)
計	991,352	1,089,910

3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,245,797千円	1,227,997千円
その他	36,668	36,668

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	19,182千円	15,587千円
給与・手当及び賞与	38,189	39,208
賞与引当金繰入額	4,777	3,526
役員退職慰労引当金繰入額	5,499	1,068
退職給付費用	1,542	880

2 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	7,867千円	9,047千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1千円	0千円
建物及び構築物	0	0

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	382,306千円	277,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,911	42,111
現金及び現金同等物	336,395	235,237

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (1) 有形固定資産
バス事業における機械装置及び運搬具等である。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-千円	-千円	-千円
合計	-	-	-

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-千円	-千円	-千円
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	-千円	-千円
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	3,204千円	-千円
減価償却費相当額	3,166	-
支払利息相当額	37	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	320,455	320,455	-
(2)受取手形及び売掛金	312,930	312,087	-
貸倒引当金	842	-	-
(3)投資有価証券	86,269	86,269	-
資産計	718,812	718,812	-
(1)短期借入金	267,843	267,843	-
(2)長期借入金	902,798	902,805	7
負債計	1,170,641	1,170,648	7

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	277,349	277,349	-
(2)受取手形及び売掛金	255,657	254,745	-
貸倒引当金	911	-	-
(3)投資有価証券	98,687	98,687	-
資産計	630,782	630,782	-
(1)短期借入金	426,287	426,287	-
(2)長期借入金	934,783	934,613	169
負債計	1,361,070	1,360,900	169

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	85,498	85,498
関係会社株式	269,297	270,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,269	96,154	9,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,269	96,154	9,884
合計		86,269	96,154	9,884

(注) 前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	98,687	96,154	2,533
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,687	96,154	2,533
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,687	96,154	2,533

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	810,326	259,798	62,805	1,132,931	123,923	1,256,854	-	1,256,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	10,162	10,162	10,162	-
計	810,326	259,798	62,805	1,132,931	134,085	1,267,016	10,162	1,256,854
セグメント利益 又は損失()	271,594	50,843	48,359	172,391	20,403	151,987	68,776	220,764
セグメント資産	3,631,841	102,177	890,560	4,624,579	135,438	4,760,017	538,101	5,298,119
その他の項目								
減価償却費	99,704	80	10,901	110,686	2,263	112,950	995	113,945
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	181,499	-	-	181,499	-	181,499	-	181,499

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(68,776千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(538,101千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(995千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	810,013	271,587	54,829	1,136,429	123,229	1,259,659	-	1,259,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	10,656	10,656	10,656	-
計	810,013	271,587	54,829	1,136,429	133,885	1,270,315	10,656	1,259,659
セグメント利益 又は損失()	294,872	72,525	39,717	182,629	20,364	162,264	59,797	222,062
セグメント資産	3,708,051	130,949	867,878	4,706,879	206,573	4,913,453	435,763	5,349,216
その他の項目								
減価償却費	135,581	47	10,780	146,409	4,431	150,841	2,937	153,778
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	227,776	-	-	227,776	24,513	252,290	-	252,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行幹旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(59,797千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(435,763千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(2,937千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	その他	合計
外部顧客への売上高	810,326	259,798	62,805	123,923	1,256,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	244,430	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	その他	合計
外部顧客への売上高	810,013	271,587	54,829	123,229	1,259,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	253,803	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	282.59円	264.25円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,921,604	1,797,365
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	464	496
(うち少数株主持分)(千円)	(464)	(496)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,921,139	1,796,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	19.48円	18.48円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	132,457	125,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	132,457	125,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,185	226,358
受取手形	78	-
売掛金	305,831	218,178
たな卸資産	23,307	15,646
繰延税金資産	47,675	132,211
その他	13,542	14,357
貸倒引当金	769	838
流動資産合計	666,852	605,913
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,928	1,433,995
構築物(純額)	8,560	9,256
機械及び装置(純額)	31,270	44,624
車両運搬具(純額)	2,124,507	2,262,473
工具、器具及び備品(純額)	2,12,003	2,10,732
土地	1,2,866,467	1,2,866,468
リース資産(純額)	357,547	325,267
有形固定資産合計	3,850,287	3,952,819
無形固定資産		
無形固定資産	19,824	17,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,768	1,184,186
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,798	4,809
長期前払費用	300	250
前払年金費用	73,690	102,258
繰延税金資産	27,124	10,465
その他	1,54,733	55,564
投資その他の資産合計	544,415	569,534
固定資産合計	4,414,527	4,540,323
資産合計	5,081,379	5,146,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,281	137,773
買掛金	48,863	47,017
短期借入金	1 267,343	1 421,287
1年内返済予定の長期借入金	1 503,095	1 530,707
リース債務	144,053	136,018
未払金	161,934	169,635
未払法人税等	103,974	400
賞与引当金	91,942	95,935
その他	216,868	3 258,301
流動負債合計	1,705,356	1,797,076
固定負債		
長期借入金	1 399,703	1 404,076
長期未払金	161,262	278,115
リース債務	246,717	219,945
再評価に係る繰延税金負債	568,153	568,153
退職給付引当金	137,532	133,239
役員退職慰労引当金	32,121	33,190
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,578,310	1,669,539
負債合計	3,283,666	3,466,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	727,800	601,858
利益剰余金合計	727,800	601,858
株主資本合計	827,800	701,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,248	1,601
土地再評価差額金	976,161	976,161
評価・換算差額等合計	969,912	977,762
純資産合計	1,797,713	1,679,620
負債純資産合計	5,081,379	5,146,237

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,512,278,801	1,512,228,674
売上原価	1,378,390	1,394,183
売上総損失()	150,589	165,508
販売費及び一般管理費	68,776	59,797
営業損失()	219,366	225,305
営業外収益	217,750	228,563
営業外費用	39,357	36,973
経常損失()	210,973	203,715
特別利益	-	-
特別損失	1	0
税引前中間純損失()	210,974	203,715
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	80,594	74,553
法人税等合計	80,193	74,153
中間純損失()	130,780	129,562

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	582,805	682,805	13,828	976,161	962,332	1,645,138
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当中間期変動額							
中間純損失（ ）		130,780	130,780				130,780
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				5,379	-	5,379	5,379
当中間期変動額合計	-	130,780	130,780	5,379	-	5,379	125,401
当中間期末残高	100,000	452,025	552,025	8,448	976,161	967,712	1,519,737

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620				3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高		731,420	831,420				1,801,333
当中間期変動額							
中間純損失（ ）		129,562	129,562				129,562
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				7,849	-	7,849	7,849
当中間期変動額合計	-	129,562	129,562	7,849	-	7,849	121,712
当中間期末残高	100,000	601,858	701,858	1,601	976,161	977,762	1,679,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が2,625千円減少し、前払年金費用が3,102千円増加、及び利益剰余金が3,620千円増加している。なお、当中間会計期間の損益及び1株当たり情報への影響額は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	447,893	(24,239)	432,068	(23,339)
土地	2,859,077	(1,159,413)	2,859,078	(1,159,413)
投資有価証券	114,377	(-)	126,780	(-)
投資その他の資産のその他	0	(-)	-	(-)
計	3,421,349	(1,183,652)	3,417,926	(1,182,752)

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	短期借入金	225,674千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	765,678	763,623
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	(46,717)	(17,969)
計	991,352	1,084,910

2 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	車両運搬具	1,245,797千円
工具、器具及び備品	36,668	36,668

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	7,867千円	9,047千円

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	19千円	22千円
受取配当金	3,086	2,933
退職給付引当金戻入額	-	10,780

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	8,825千円	6,557千円

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	110,208千円	149,759千円
無形固定資産	1,570	1,854

5 当社の売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(自 平成25年4月1日	平成26年6月27日
	(第124期)	至 平成26年3月31日)	中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。